

インベスター・デー

未来共創カンパニー

野村ホールディングス株式会社

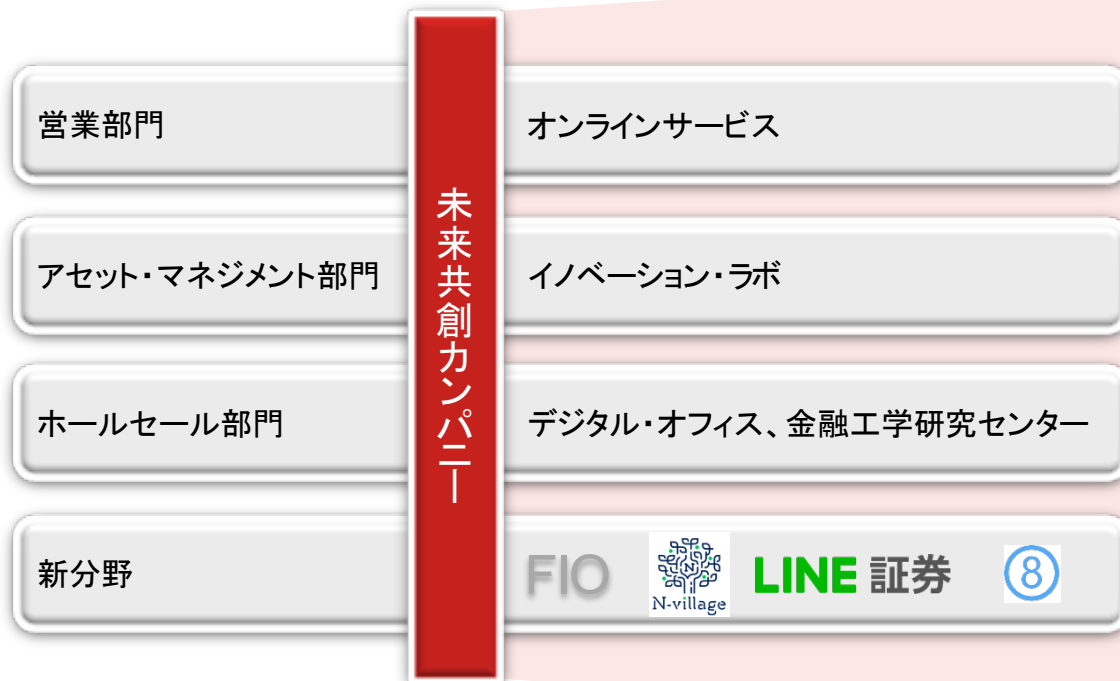
未来共創カンパニー長

池田 肇

2019年4月4日

「未来共創カンパニー」とは

2019年4月1日付で、部門横断的な社内カンパニーを設立



VISION

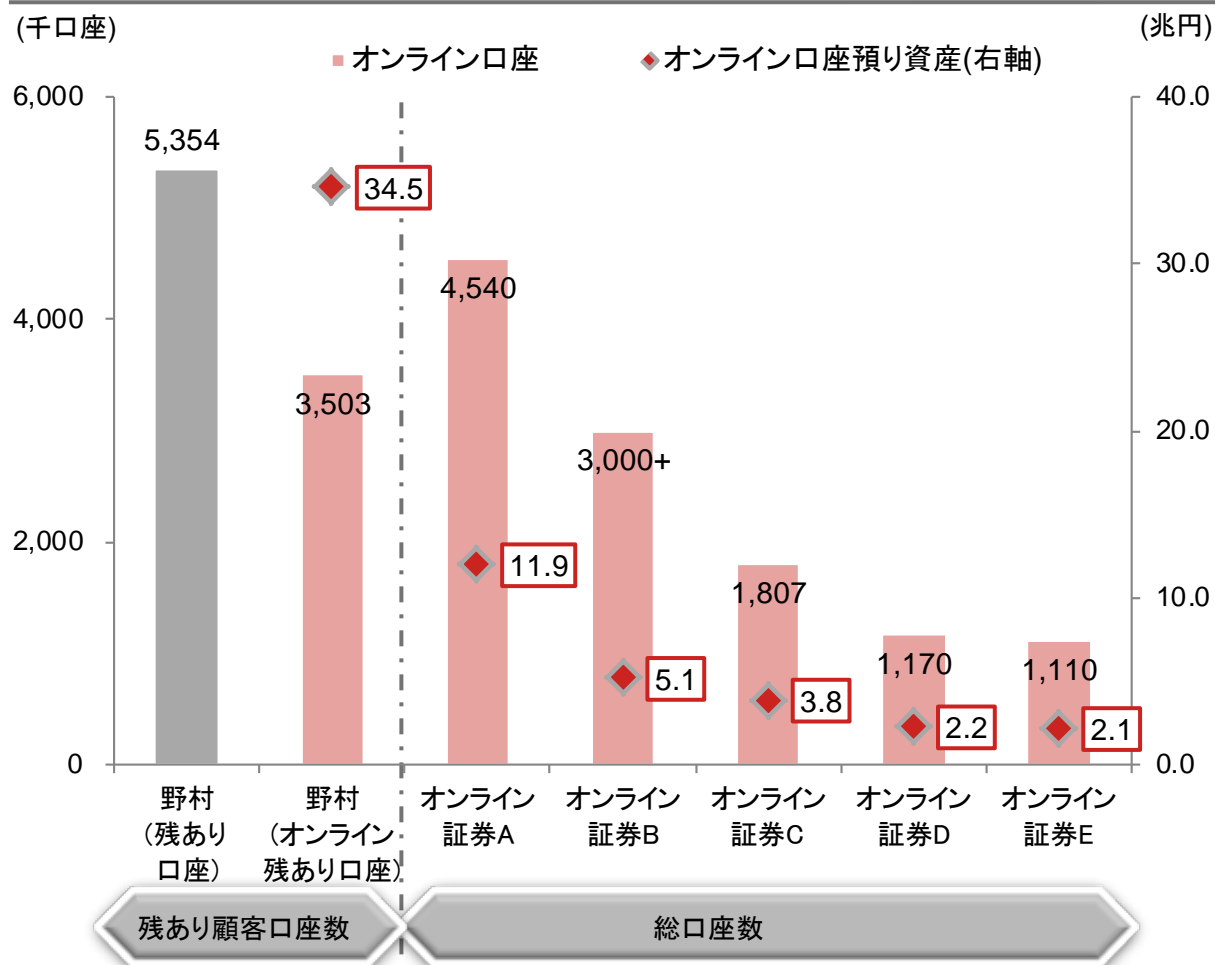
お客様と共に理想のサービス、
未来を創り続ける

MISSION

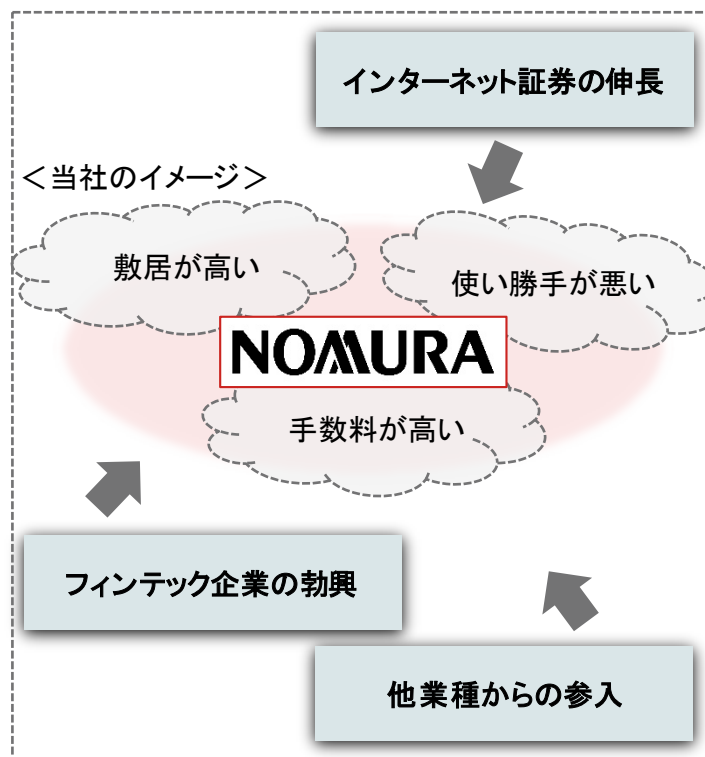
デジタルを含めたイノベーションを活用し、
我々のコア・サービスを飛躍的に拡大し、
今以上のお客様に届けていく

未来共創カンパニー設立の背景： 「野村のオンライン・サービス」の認知度が低い

当社オンライン口座の預り資産は業界首位¹



しかし、オンライン上における当社の存在感は薄い

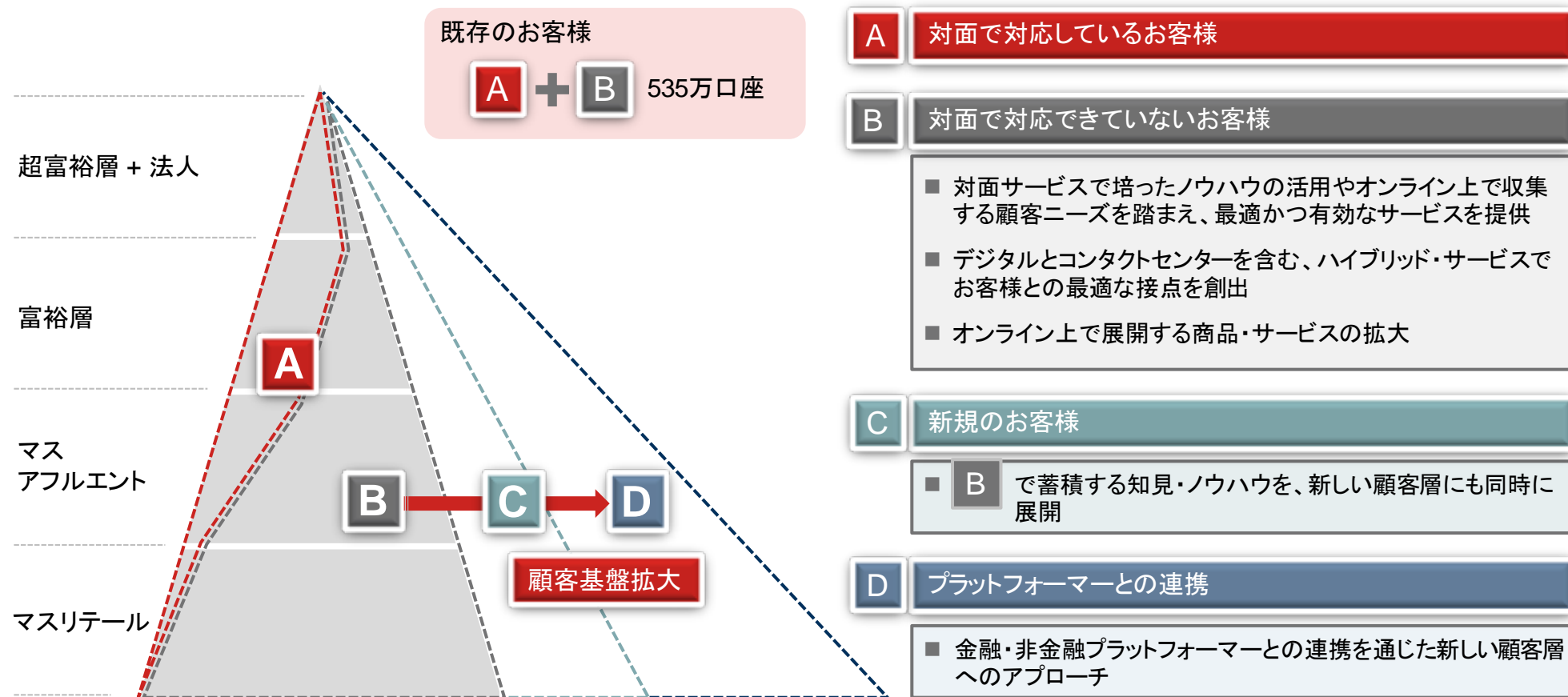


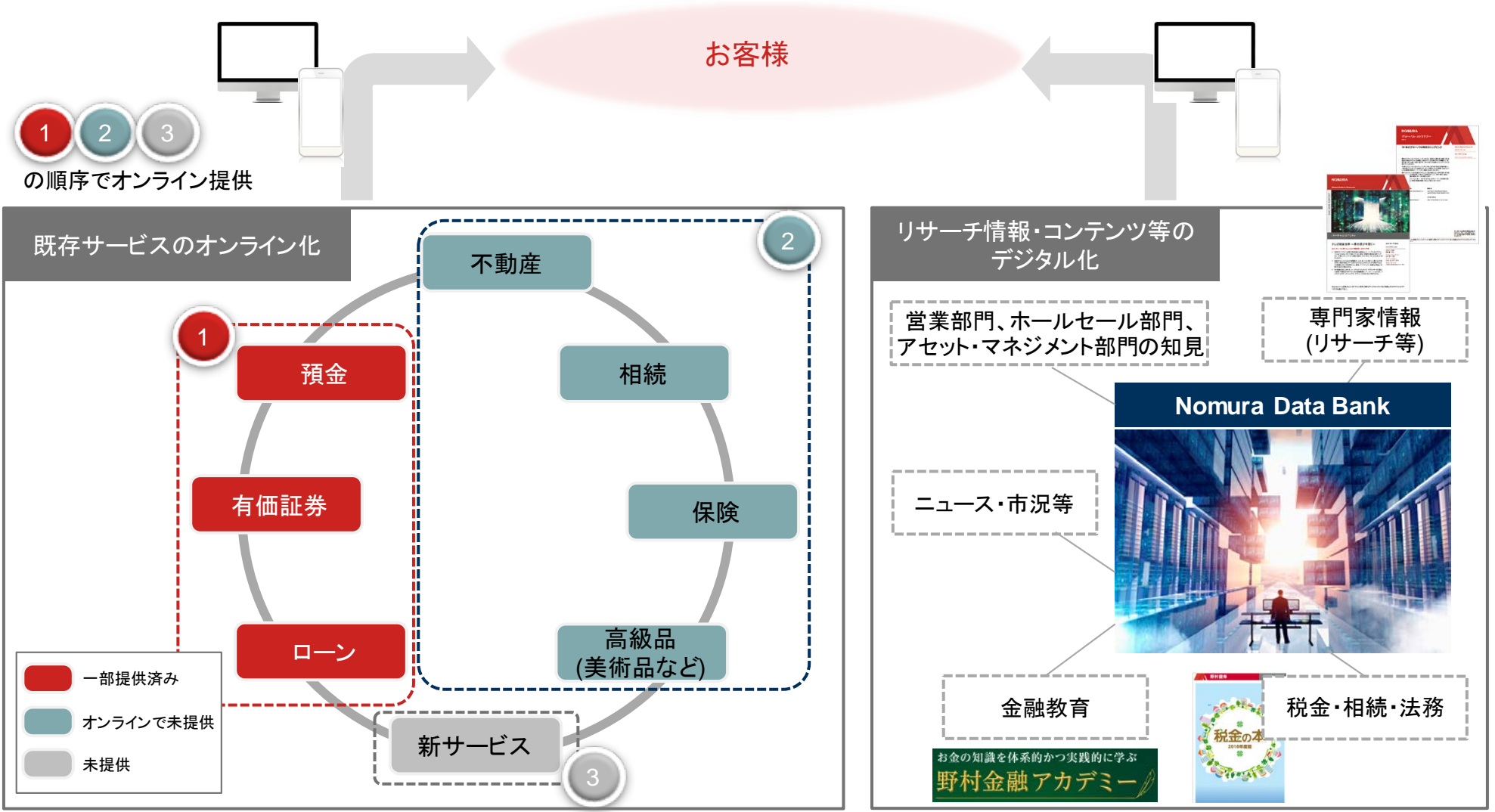
1. 2018年12月末現在、出所：各社ホームページより当社作成

未来共創カンパニーの今後の施策



対象とする顧客層のイメージ





社内外の技術を活用し、新たな商品・サービスを広くお客様に提供

社内の技術



アセット・マネジメント部門

- 資産運用先端技術研究室
- ビッグデータ処理やAI等の先端技術を資産運用業務に応用

ホールセール部門

- 金融工学研究センター
- AI技術とSNS等のビッグデータを用いた指標や予測指数の開発
- デジタル・オフィス
- 機関投資家向けにAI技術を用いた高品質なサービスを提供

戦略子会社(N-Village)

- 既存の金融サービスの領域にとられないビジネスを創出



外部の技術



アクセラレーター・プログラム

- ベンチャー企業と協業し、アイデアを事業化



コーポレート・ベンチャー・キャピタル

- 新技術の情報収集や協業を目的としたファンドの創設



プラットフォーム等との連携

- 豊富なユーザーを抱えるプラットフォーム等との連携を模索
- 商品・サービスの拡充、供給事業者と連携を模索



理想の金融機関とは

お客様に選ばれる真のパートナー

- 「24時間・365日、困った時にそばにいて、疑問に答えてくれ、資産価値を最大化してくれる」存在

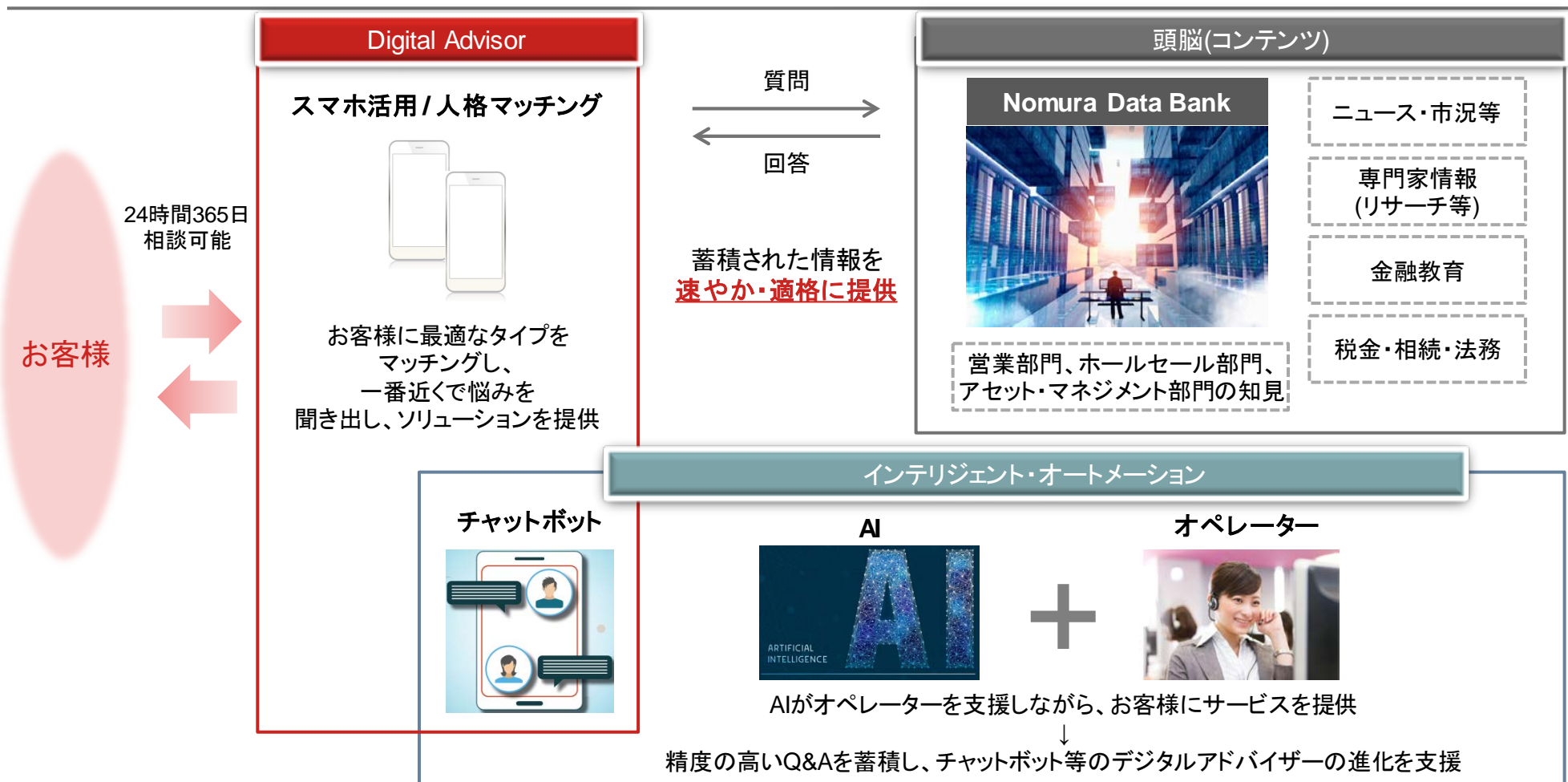
最先端技術を活用した「デジタル・アドバイザー(DA)」を開発

実現する要件

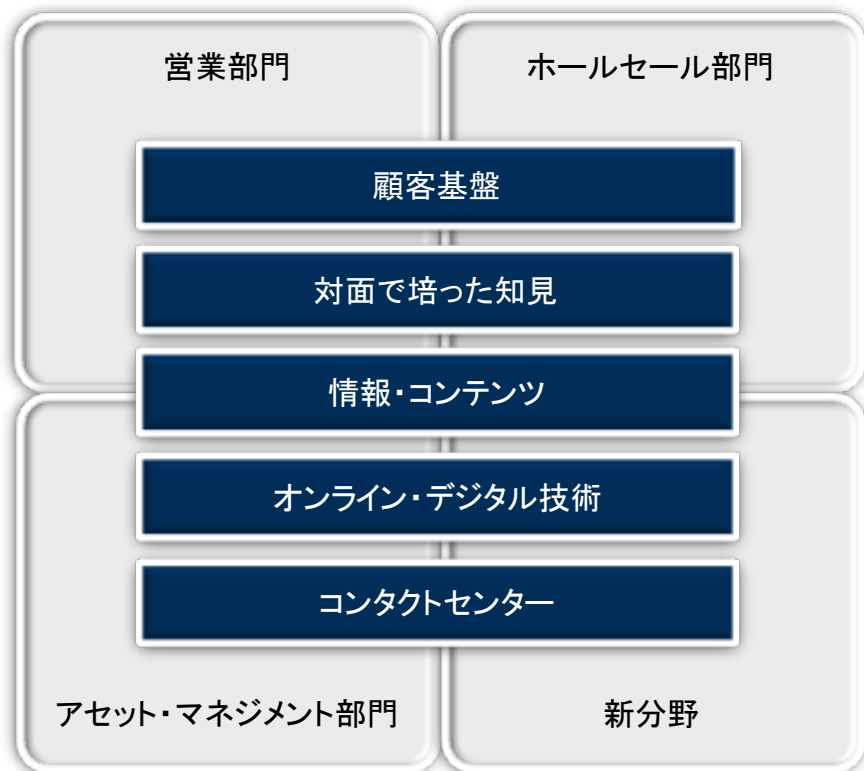
- 「デジタル」の活用
- 「心地良い会話・優れた頭脳」の実現

最高の顧客体験の実現

中長期的な取り組み: デジタル・アドバイザー

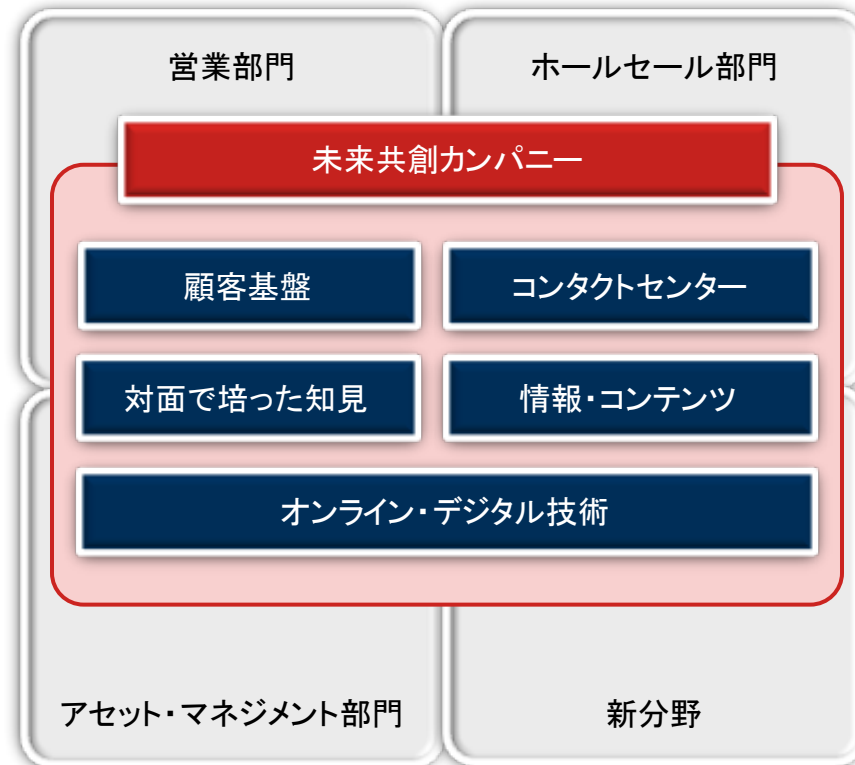


従来



- 部門ごとに、情報・サービスを必要に応じて提供

設立後



- 各機能を未来共創カンパニーが融合し、グループ全体でスピード感を持って取り組む

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/